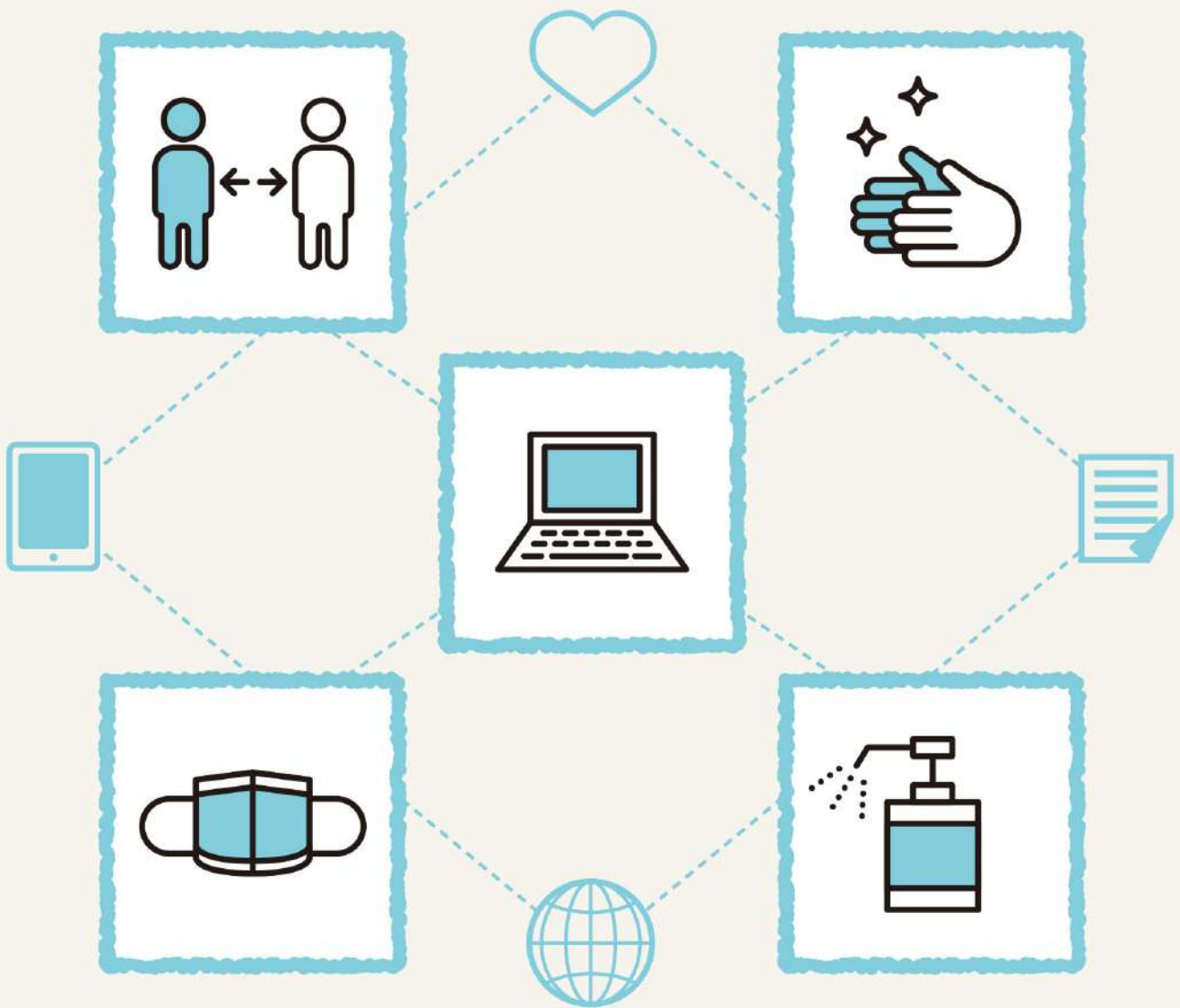




ボランティア・市民活動の 取り組み



ボランティア活動の促進協働会議

2020



INDEX

はじめに	3
1. 事例に見るコロナ禍の活動	4
● CASE1 花*花	6
● CASE2 ホープ・インターナショナル開発機構	7
● CASE3 あいち骨髄バンクを支援する会	8
● CASE4 子育て支援のNPOまめっこ	9
● CASE5 アジア車いす交流センター (WAFCA)	10
● CASE6 楽歩	11
● CASE7 日本介助犬協会	12
● CASE8 ドットジェイピー	13
● CASE9 あいち惟の森	14
● CASE10 やさしい日本語劇団	16
取材者より	17
2. 団体に聞いたコロナ禍の活動アイデア!	18
3. 感染拡大に伴う社会の動き ～コロナ禍の月別動向表～	20
4. コロナ禍の活動状況	22
新型コロナウイルス感染症によるボランティア活動への 影響に関するアンケートの集計結果	

はじめに

新型コロナウイルスの流行で、わたしたちの名古屋市でも、人と人が直接つながりを持つのが困難な状況が続いています。これまでの「会って、集まって、つながって」きた活動が、突然に制限されてしまったことに戸惑いながら、そのような中でも、ボランティア活動や市民活動を止めないために、さまざまな人々が努力を続けています。ソーシャルディスタンスや3密といった「距離感」を意識するようになって、これまでの当たり前の活動が困難になった反面、ICTなどを使った「距離」を埋める新しいコミュニケーションを活用したり、新たな課題に対する取り組みが生まれてもいます。新型コロナウイルスで私たちの暮らしが大きく変わったように、ボランティア活動や市民活動も変化しつつありますが、大切にしてきたものは変わらないと考えています。

私たち「ボランティア活動の促進協働会議2020」は、令和2年8月から9月にかけて、大学生や参加団体のスタッフが手分けし、参加団体と関わりのある市民活動団体にご協力をいただいて、コロナ禍での活動への影響や活動を続けるための工夫などについて聞き取り取材やアンケートを行いました。本冊子では、事前の聞き取りや深掘りのインタビューで集まった事例から、活動継続のポイントを整理してご紹介します。

お話を伺った団体が、それぞれどのように工夫して活動を続けているのかを紹介することで、コロナ禍での活動の継続や団体の立ち上げに苦心されている方々の活動のヒントとなり、ボランティア活動や市民活動の「元気」につながれば幸いです。

最後になりましたが、本冊子の発行にあたり、大変な折に、取材やアンケートにご協力いただいた団体みなさまに、心からお礼申し上げます。本当にありがとうございました。

令和3年2月

はじめまして!「ボランティア活動の促進協働会議」です。

名古屋市では、「ボランティア活動の促進協働会議」(以降「協働会議」)を設置し、名古屋市をはじめ、名古屋市社会福祉協議会、大学、企業、NPOが参加して、原則毎月1回活動しています。協働会議では、毎年、ボランティアを“したい人”と“必要としている団体”のマッチングイベント「ぼらマッチ!なごや」(主催:名古屋市・名古屋市社会福祉協議会)の企画・運営をしており、なかでも、参加大学の学生達が企画から当日の運営まで関わり大活躍しています。

事例に見るコ

遠くにも参加できる!
リモートの良さを生かす

CASE 2・3・10



SNSで販売促進

CASE 1

会議や打ち合わせだけじゃない!
オンラインの活用

CASE 1・3・4・5・7・8・9



オンラインとリアルを
上手に併用

CASE 9・10

マニュアルを作って、
みんながオンラインで
参加できるように

CASE 3



オンラインでも
対話や学び合いを
大切に!

CASE 9



コロナ禍の活動



リアルなイベントが
いつも通りできなくても、
動画を活用して開催を

CASE 1・7・8

マスクや換気だけじゃない
いろいろな感染対策

CASE 1・3・8・10



普段のつながり
を生かして
乗り越える

CASE 2・6

こんな時だからこそ、
普段できないことに
取り組んでみる

CASE 4・5

つながりを持ち
続ける工夫

CASE 4



緊急時だからこそ
集まる支援

CASE 5



みんなが安心して
活動できるように
ガイドラインを作る

CASE 9

できる仕事を
探して
従業員を守る

CASE 6

特定非営利活動法人 花*花



団体概要

- 設立 2005年
- 職員数 24人
- ボランティア数 15人



取材者：愛知大学Aivo（アイボ）※
石川 絵梨・柴田 夏実
※児童養護施設訪問ボランティア団体

活動内容

誰もが地域で生き生きと自分らしく働き暮らすことを目指し、障がいのある方の地域生活支援事業を行っています。障がいのある方が仕事を通じて、社会に参加するためのサポート、障がい者の外出支援を行うサービス「移動支援」、さらには訪問介護・看護といったヘルパーステーションなども運営しています。具体的な活動内容は、千種区役所でのお弁当の出張販売、ドライベジタブルの販売、事業所内での軽作業、アパレル事業として自主製品のTシャツやトートバックの販売などがあります。

新型コロナの影響で困ったこと

緊急事態宣言中は利用者の方の参加が少なく、移動支援は減ってしまい、イベントもすべて中止になってしまいました。また、日常的に外に出て活動することをメインにしていたが、区役所でのお弁当の出張販売も中止せざるを得なくなってしまうことが一番困りました。さらに自動車部品、外食産業の割りばし関連などの軽作業といった内職が減ってしまい、これらにより利用者さんに支払う工賃が下がってしまいました。

工夫したこと

内職（さまざまな軽作業）が減ってしまったため、代わりにもともと力を入れていた自主製品のWEBでの販売を強化しました。特にTwitterやInstagramの更新を増やし、製品をPRしたことで、個展が開けなくても、ほかの活動とは異なり、売り上げが大幅に落ちることはありませんでした。またこうしたSNSの活動は幸い、若い職員が増え、慣れている人が多かったため、スムーズにできました。特にTwitterでは、有名なイラストレーターの方がTシャツについてのツイートをして下さり、かなり反響がありました。お弁当販売では、今まで利用者の方を2人連れて販売に行っていましたが、それを1人にしたり、マスクの着用、消毒液の使用などの感染対策を行いました。現在（9/15時点）は自粛前と変わらない週1回の活動ができています。全体の活動は自粛前と比べ、7～8割まで戻ってきています。

そして毎年10月に行われていた花*花ふれ愛まつりを、オンラインで10月25日から開催しました。（詳細はホームページに記載）オンラインイベントでは、ゆかりのあるミュージシャンのライブ、利用者の方のダンス、自主製品の紹介など、事前に撮影し、編集した映像を公開しました。全体で、およそ2時間の映像です。また他団体との会議にはZoomを使って、密を避ける対策を行っています。



CASE 2

特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル 開発機構



団体概要

- 設立年 2001年
- 職員数 7人（パート1人）
- ボランティア数 50～100人

取材者：名古屋市市民活動推進センター
大学生インターン 高田 康太

活動内容

最貧困の人々への自立支援をミッションに掲げ、海外の人々の自主性を尊重した活動をしています。海外では、エチオピアやカンボジアなどホープ・ネットワークやパートナーの現地団体と協力して、安全な水の供給や衛生教育をしています。コロナ禍以前から、手洗いの動画を使い衛生教育を行っていたため、今自分たちの活動が社会に重要であると再認識しています。

国内では、チャリティーディナーなどのイベントを行って資金を集めたり、支援者の輪を広げています。

新型コロナの影響で困ったこと

海外での活動に関しては、スタッフが移動できなくなりました。現地の団体とは連絡を取り合っており、活動を継続していますが、インターネットが問題なくつながる国ばかりではないので、FAXなどでの連絡になり、意思の疎通に苦勞をしながらも現地の団体の活動は継続できています。しかし、国内のファンドレイジング事業では、イベントの中止や延期などにより目標としていた額は集まりませんでした。

工夫したこと

スタッフミーティングは3月からリモートの準備を始め、4月には完全リモートで行っています。ファンドレイジングのイベントや講演会などもオンラインで開催しています。今は、オンラインと対面の両方を用いた形で行っています。海外の団体さんの代表者をオンラインで招待し、イベントにゲストとして参加してもらうなどリモートだからこそできることを実施しています。

また、当団体も所属するホープ・ネットワークは世界各国で団体が活動しており、先進国の役割としては主にはファンドレイジングです。例えばカンボジアの学校建設について、例年であればHOPE Japanのみでファンディングしていましたが、今年はそれができなかったため、ホープ・ネットワークに協力を要請し、数カ国で学校建設のための資金調達をすることで支援活動を継続しております。



CASE 3

認定特定非営利活動法人

あいち骨髄バンクを支援する会



団体概要

- 設立年 1988年
- 職員数 1人
- ボランティア数 約80人



取材者：名古屋市市民活動推進センター
大学生インターン 高田 康太

活動内容

日本骨髄バンクのドナー登録を増やすための活動、患者支援活動を行っています。主な活動は、イベントや大学などで献血バスの横で啓発活動やドナー登録（献血併行型）の案内、説明を行うことです。その他には、小学校、大学、専門学校などで命の大切さを伝える講演活動や患者とその家族に向けた相談会の実施や医療講演会、患者会などを行っています。

現在、日本骨髄バンクのドナー登録者は約53万人です。患者さんの約9割に適合ドナーはいますが、“移植”になると約5割まで減ってしまいます。体調、仕事の都合など様々な理由で提供できないこともあるからです。そのため、患者さん一人に対するドナー登録者の母数を増やし、より多くの患者さんが移植できるように努めています。

新型コロナの影響で困ったこと

メインの活動である献血併行型のドナー登録ですが、イベントの中止や大学授業のオンライン化の影響により献血バスの出勤機会が減り、登録会が開催できず、例年と比べて新規のドナー登録者が減少しました。また、多くの方が集まるイベントが中止となり骨髄バンクを知っていただくための広報活動ができなくなりました。講演活動についても大学などが休校、オンライン授業となり中止となりました。

工夫したこと

6月に患者会を、7月にはボランティアミーティングをオンライン（Zoom）で実施。独自でマニュアルを作成し準備を重ねたことでスムーズにオンラインが導入できました。普段、会えない遠方の人も参加できたので、コロナ禍後も活用していきたいと考えています。

ドナー登録会は「対面」で実施できるよう、感染管理を徹底し、アクリル板やビニール幕の設置、ボールペンの消毒に加えて、登録用紙に記入する際には、ボランティアの説明用と登録者の記入用に分けるなど接触をできる限り減らす工夫をするなど、登録者もボランティアも安心できる環境づくりを行いました。それでも、コロナウイルス感染が拡大していた夏頃まではボランティアの方々へ積極的に活動を依頼することができませんでした。今は少しずつですが活動の場も増えてきたので、感染対策をしながら以前のようにボランティアへ依頼をして活動しています。コロナ禍という状況の中で、できないことを考えるのではなく、できることを考えて活動しようと心掛けています。



CASE 4

特定非営利活動法人 子育て支援のNPOまめっこ

団体概要

- 設立年 2000年
- 職員数 20人（常勤3人）
- ボランティア数 29人
（大学生、お母さん、独身の社会人、ご高齢者）



取材者：愛知学院大学 藤井 勉

活動内容

子育てひろばは、3月2日～5月31日まで休業して、その間は緊急の駆け込みと電話相談のみ対応をしていました。4月20日からオンライン（Zoom）での子育てサロンを開始、4月20日～5月9日まで週5回のペースで開催をしていました。オンライン（Zoom）で開催していることを広めたくて、毎日（週5）開催をしました。6月から子育てひろばを再開しましたが、不定期で「Zoomで子育てサロン」として開催をしています。子育てひろば再開後の6月1日以降は、名古屋市の感染予防対策に基づき、予約制で定員を通常の50%とし、換気と消毒を徹底して行っています。

新型コロナの影響で困ったこと

感染予防対策による手間も増えましたが、それよりもお母さんへのケアが不十分と感じている職員の不完全燃焼感が一番の困りごとです。特に、休業中は何をすれば親子のためになるのか、ずっと家にいるお母さんの負担を軽減することができないか暗中模索の中、職員は業務していました。

「Zoomで子育てサロン」では、普段家にお母さんたちのZoom利用が思ったほど進んでおらず、お互いに慣れるまで苦労しました。また、Zoomの特性上、たくさんの参加者がいても1対1の対話が続いてしまいます。参加者が会話への

割り込み方に慣れずファシリテーターが場を作る工夫が必要になりました。普段の子育てひろばでは、雑談の中でお母さんの悩みが解消されることも多くありますが、「Zoomで子育てサロン」ではQ&Aの情報提供が中心になってしまいました。

工夫したこと

「Zoomで子育てサロン」や普段できないスタッフ面談、ホームページの改修を行いました。明確な答えが出せないコロナ禍では、スタッフ一人一人が何をできるのかをすごく考えて行動をしてくれました。例えば、ひろば再開後は予約制になったことで、誰がひろばに来るのがわかるので、利用者個人に合わせた情報やサービスを提供する工夫をしてくれました。

これまでは場（子育てひろば）があることが強みでしたが、場がなくなったことで利用者さんにつながる方法を模索し、Instagramをはじめました。オンラインでのつながりだけでなく、「はがき」に手書きのメッセージを書いて利用者さんに送りました。また、休業中の子育てひろばの窓ガラスにスタッフからのメッセージを貼りました。前を通りがかる時に目にしてもらいたくてスタッフと相談して行いました。様々な工夫の結果、TV、新聞、ラジオとメディアに取り上げてもらうことができ、より多くの人に知ってもらえるきっかけにもなったと思います。



CASE 5

特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター (WAFCA)



団体概要

- 設立年 1999年
- 職員数 5人
- ボランティア数 30人



取材者：愛知淑徳大学交流文化学部
山本 羽奈

活動内容

「車いすを通じて、アジアの国々のバリアフリー社会実現に寄与すること」を目的に、タイ、インドネシア、中国の障がいがある子どもたちに車いすを届けてきました。ただ、届けるだけではなく、使用中に壊れた時にその国の部品で直せるよう、現地の車いすを選び、その子の身体に合わせて贈っています。

新型コロナの影響で困ったこと

活動場所が海外のため、日本にいるスタッフが現地に行けない状態だったことです。海外との行き来を完全に閉ざされて、現地に行けないその状態では、どう支援していったらいいのか、かなり悩みました。ただ、タイ、インドネシアに事務所があり、それぞれの国の現地スタッフはそこで活動を続けていける状態ではありました。



工夫したこと

現地のコロナの現状も大変な状態です。障がいのある子どもたちと家族の生活を支えるため、「新型コロナ対策障がい児緊急支援」の募金活動をおこないました。今回は、緊急支援として指定寄付として、みなさんに呼びかけ、2,032,000円のお金が集まり、タイ、インドネシアに届けることができました。

また、普段はタイやインドネシアメインに目が向いていましたが、国内に目を向ける時間ができたので、国内での啓発活動としてオンライン勉強会や交流会を開いています。

そして、大学生向けにオンラインのインターンも実施することになりました。日本全国から問い合わせがあり、遠方の学生さんも参加しています。WAFCAで募集したわけではなく、このコロナ禍で留学などに行けない学生さんから問い合わせがあり、個別にZoomでインターン説明会を行いました。そこで興味を持ってくれた学生さんと週1回のペースで、オンラインで打合せながら、希望やスキルに合わせて業務を決めて実施しています。今学期のインターンはインドネシアに留学経験がある方なので、インドネシアに関連する業務や翻訳業務をやらせてもらっています。



CASE 6

特定非営利活動法人 楽歩



団体概要

- 設立年 2008年
- 職員数 68人
- ボランティア数 (年間) 約150人



取材者：愛知淑徳大学交流文化学部
糟谷 夏歩

活動内容

長久手市中央図書館横やモリコロパーク内でカフェを運営したり、イベントに出店して、自分たちで焙煎したコーヒーやお弁当を販売しています。また、病院や動物愛護センターでの清掃の仕事など、長久手市を中心に、障害がある方に様々な仕事の場を提供しています。

新型コロナの影響で困ったこと

動物愛護センターや犬山病院の清掃の仕事など、今まで通り行う仕事もありましたが、普段行っていたイベント出展の依頼が3月あたりから、少なくなっていました。それから、図書館のカフェや保育園の弁当がなくなり、仕事が減っていきなかつたので、働く人たちの給料を考えなければならなかつたことです。

また、障害者の方々にとって毎日のルーティーンは大切なものであり、このルーティーンが崩れることは障害者の方々にはリスクを与えることにつながります。そのため、仕事を止めるわけにはいかなかつたことです。

工夫したこと

外での弁当の販売を増やしました。また、コロナ以前から弁当を購入してくださっていた市役所に、現状を伝えました。これによって、役所の中でお弁当を売ることができるようになり、販売数が増えました。また、弁当の予約注文の規模を広げたり、高齢者施設の厨房の仕事を1事業所から2事業所に増やしました。従業員の方々の給料が滞らないように工夫しました。

仕事の1つとして病院の清掃がありましたが、コロナウイルスの影響を気にしてこの清掃の仕事を休む人は、1人もいませんでした。このコロナウイルス禍で、従業員が「支えられる側から支える側に変化した」と感じています。



CASE 7

社会福祉法人 日本介助犬協会

団体概要

- 設立 2004年
- 職員数 30人
- ボランティア数 犬に関するボランティア200人
イベントボランティア150人程度



取材者：愛知淑徳大学交流文化学部
井戸田 陽和

活動内容

日本介助犬協会は、愛知県長久手市と神奈川県横浜市の2か所を拠点に、主に介助犬のトレーニング、犬たちの健康管理やより多くの人に知ってもらうための講演やイベント開催、介助犬と使用者の合同訓練をしながら介助犬の育成に励んでいます。長久手市にあるのが、日本初で唯一の介助犬専門の訓練施設「介助犬総合訓練センター～シンシアの丘～」です。

介助犬の育成は、職員だけではなく多くのボランティアが支えています。まず、繁殖犬ボランティアの方の家で母犬から生まれた子犬を2か月間育て、パピーホームというボランティアのもとで、一般家庭で人を好きになってもらうため1歳になるまでの約10か月間愛情を注がれながら育てられます。その次に、介助犬総合訓練センターでの訓練が始まります。ドアの開け方、落とした物の拾い方、歩行介助など、介助犬を希望される方の障がいの度合いや症状に合わせてオーダーメイドの訓練を行い、訓練センター内だけでなく、スーパー、飲食店、バスなどの実際の日常生活に沿った訓練をしています。

そして、使用者との信頼関係を築くため、共同生活を体験します。また、使用者はパートナーとなる犬の性格や合図の仕方など基礎情報を学びます。犬の性格によって苦手なことやうれしいと感じることが違うため、訓練の過程で犬の適性をしっかり見るのが大切です。介助犬になる犬に求められているのは、どこでもリラックスができ、寝られることです。また、使用者の生活のサポート（介助犬としての生活）を楽しみ、幸せだと思え、人のことが大好きな犬が向いていると

言われています。吠えにくい性質なども介助犬に向けた犬の特徴の一つです。

一頭の介助犬の育成には、長い月日と多くの人が関わっていることもあり、約300万円の費用がかかります。介助犬は介助犬使用者へ貸与（貸出し）を行うため、そういった費用の9割以上を支援者からの寄付や募金、イベント・講演の寄付、グッズ販売でまかなっています。

新型コロナの影響で困ったこと

昨年までは認知度向上を含めて年間300～400件のイベントや講演対応を行っていましたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で様々な場所へ赴いての普及啓発活動が難しい状況になりました。そして育成費用だけでなく介助犬たちの訓練にも影響を及ぼしています。介助犬使用者となる手足に障がいのある方は基礎疾患をお持ちの方が多く、感染防止のため、直接会うことが難しく、介助犬と使用者との合同訓練が困難となりました。それに伴い、肢体不自由のある方へ介助犬についてご紹介する機会が減り、介助犬希望者を対象とした介助犬体験会の開催も難しくなりました。

工夫したこと

オンラインでの見学会や講演、動画提供にて介助犬普及啓発活動を行い、訓練施設の案内や介助犬の概要を伝えています。介助犬を希望される肢体不自由者に対しても、オンライン体験会や相談会を行い、正しい情報の提供を行っています。

特定非営利活動法人 ドットジェイピー



団体概要

- 設立 1998年
- 職員数 30人
- ボランティア数 550人(学生)



取材者：名古屋市社会福祉協議会
井本 有哉

活動内容

普段は、若者の投票率を上げることを目的に議員インターンシップを行なっています。具体的には、インターンに参加してもらうための説明会(年間を通して1対1で実施)やインターン参加者の方々に事前レクチャーなどをするイベント(集合型で年10回程)を開催、その準備を仲間の学生スタッフと行なっています。コロナ以前はこれらの活動すべてをリアルで行っていましたが、2020年度上半期は、活動場所の利用が制限されてしまい、オンラインで準備を進めました。全5回予定していたイベントは国や県独自の緊急事態宣言を受け、2回はオンラインで、残りの3回はリアルで開催しました。リアルで実施できたものの、定員を80人から30人程度に絞って時間短縮で、前半・後半に分けるなど、規模を縮小して開催しました。

工夫したこと

イベントは例年7時間程行っていますが、今回リアル開催した時は短縮し2時間半で行ったため、参加者にきちんと説明できるか不安でした。マナーガイダンスやインターンを通しての目標共有、30年後のビジョンを見据えた政策立案コンテストなど、約8個のプログラムを例年実施していますが、時間短縮のため、対面でしかできないプログラムに絞って実施し、オンラインでもできそうなプログラムはオンラインイベント内で実施しました。また、他にも時間短縮のため、事前に動画を見て予習をして来てもらったりしました。政策立案コンテストについて説明する際も、未来のビジョンを考えるための観点や政策を進める上での法案作成等、時間をかけて口頭での説明が必要なところは動画を活用しました。

新型コロナの影響で困ったこと

コロナの影響で最も変わったことは、活動のオンライン化です。コロナ以前からSNSを活用していたのでノウハウはある程度ありましたが、やはり相手の顔が見えないこともあり、きちんと自分の話したことが伝わっているかわからず苦労しました。また、Wi-Fi等のネット環境が充実しておらず、自宅等でオンラインを利用する際のネット環境が不安定なため、ポケットWi-Fi等を貸出してもらえると良かったと思います。他にも、5月頃に新しいイベントを実施しようと考えていましたが、世間の自粛ムードの影響により、企画段階で頓挫してしまいました。



CASE 9

NPO法人 あいち惟の森



団体概要

- 設立 2018年
- 職員数 6人
- ボランティア数 10数人（学び・共育サポーターなど）



活動内容

あいち惟の森は、2019年4月に開校した名古屋市緑区にあるオルタナティブスクール（既存のものに代わる“もう一つの”学校）です。「子ども達には自ら育つチカラがある」「子どもはひとりの市民である」という「子ども観」に立ち、「学び（遊びも含む）」と「共育」を教育の方針として掲げ、「1、自分らしく十分に生きる学校」「2、学ぶことの本質を味わう学校」「3、よりよい未来をともに創る学校」の3つを基本理念とした学校運営をしています。



新型コロナの影響で困ったこと

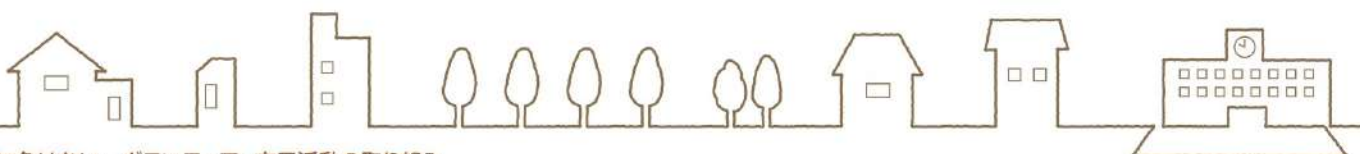
新入生8人が入った4月からいきなり例年とは異なる対応をせざるを得なかったことです。慣れないオンライン授業、全員が集まらない分散登校の時期を経て、通常に戻ったのは6月でした。また、新型コロナ感染予防、登校の是非等に対する関係者の考えは様々で、納得できる方法を探るのに時間と労力を使いました。

工夫したこと

まず、早い段階で、子どもを中心に何をするとよいかについて、スタッフ間で話し合い合意しました。「コロナ禍で子ども達に最も必要なこと」として、以下のことを確認しました。

- ・惟の森の見通しを子ども達に示すこと
- ・友達とのリレーション
- ・子ども達の健康、免疫力
- ・知的好奇心を満たすもの
- ・遊び、楽しさ
- ・保護者の精神的な健康、ケア など

そして、オンラインでの遠隔授業（ZoomやYoutubeを活用）と分散登校を併用しながら子ども達の学びや共育を支えました。遠隔授業では、在校生の家庭におけるネット環境とデバイス（スマートフォン・PC・タブレット）の有無を調査





取材者：名古屋NGOセンター
坂 茂樹

し、その結果普及率が100%だったので、すぐにオンライン授業を実施できました。Zoomを利用した授業では、スタッフから生徒への働きかけだけでなく、生徒同士の対話も重視して行いました。元々、生徒の主体性を大切に、対話や学び合いを重視した活動をしてきた惟の森では、オンラインでもその特色を実現できるよう、以下の点を工夫しました。

- ・みんなと一緒にやっている感をもてるように、オンラインにつないだまま、自宅での個別学習を行った。

(画面を見続けなくても参加している感)

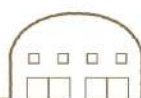
- ・Zoomのブレイクアウトセッション機能を使い、少人数グループワークを取り入れた。
- ・100%オンラインではなく、週末に、個別に登校してもらい、スタッフと振り返りと翌週の学習計画を立てた。
- ・ラジオ体操や黄色い物探しなど、動きのある活動を随時取り入れた。
- ・オンラインにつなぐのは午前中だけとし、午後は自由活動や図工の作品づくりのための自主制作動画の配信などで各自活動とした。

また、新型コロナ対応の独自ガイドラインを作成しました。政府の対応や感染者数の変化に対応し、きめ細かくガイドラインを変更(7回)しました。「健康・命を第一に考える」「生徒の学びや遊びを保障する」「休校時の家庭の事情を配



慮する」「社会への影響を考える」の4つの視点のリスクを客観的なデータや現在の状況、保護者アンケートなどから総合的に評価し、学校運営について隔週で開催している拡大スタッフ会議において、学びと共育の提供方法の基本方針を定めました。そして、それを周知することで、感染予防への意識を統一し、運営側・保護者・子ども達全員が一丸となってコロナ禍の対策を進めていきました。

分散登校の実施についても、保護者との意見交換会やアンケートを実施し、保護者の理解や都合を考慮しました。同時に、スタッフの負担限度(分散登校とオンラインの併用の大変さ)も考慮し、段階的に実施しました。



CASE 10

やさしい日本語劇団

団体概要

- 設立 2018年
- 職員数 0人
- ボランティア数(会員) 24人



取材者：名古屋市社会福祉協議会
井本 有哉

活動内容

多文化共生月間である8月にイベントを開催し、やさしい日本語についてのコントやワークショップを行なっています。日頃は、月に1回定例会を開催し、やさしくない日本語について話し合っテコントの台本を作っています。コロナ禍では、イベントをリアルとオンラインの併用で実施したり、市外のメンバーに配慮して4月頃からオンラインで定例会を開催していました。

新型コロナの影響で困ったこと

コロナ禍で活動するにあたって、ネット環境の整備やフェイスシールド等の感染対策用品の支援があれば良かったと思います。やさしい日本語劇団では、幸い講演中に通信が途切れたり、感染対策用品が不足する等の大きな影響はありませんでした。しかし、周りの団体では講習を受けてオンラインの使い方を覚えても活動場所のコミュニティセンターにネット環境がなかったり、オンライン化が難しく感染対策用品を購入してリアル開催したため、費用がかさんだ団体がありました。今後もコロナの影響が続くことを考える

と、ネット環境の整備と感染対策用品が必要になってくるとおもいます。



工夫したこと

コントを上演する際は、コロナ以前は劇団メンバーが壇上に上がり、その場でコントをしていました。コロナ禍の今年は、感染防止のため、その場での上演はせず、パワーポイントで作成したアニメーションをスクリーンに映し、それに合わせて録音した劇団メンバーの声(セリフ)を流してコントを見てもらいました。その後、Zoomのブレイクアウトルームを使って、コントで使われていたやさしくない日本語をどのようにやさしい日本語にするか話し合うワークショップを行いました。当日は会場で参加していた方が3人いたので、その3人で1グループ作り、話し合いました。会場での参加希望者が多ければ、会場組を2グループに分け、密を避けるため別の部屋に分かれて話し合う予定にしていました。

中止の決断をせず、リアルとオンラインを組み合わせることで、北九州の国際交流協会の方にも参加していただくことができました。また、これまではその場で上演していたコントをPowerPointを使って表現できたことで、活動の幅が広がったと思います。



取材者より

新型コロナウイルスの影響により、どうしても売り上げが落ちる中、花*花さんはTwitterやInstagramなどのSNSやTシャツのWEB販売などを積極的に活用されていました。それにより売り上げの落ち込みを抑えることができていたので、SNSの力が大きいと感じました。

また年に一度の大きなイベントである花*花ふれあい祭りはYouTube上で開催され、インタビュー後に拝見しましたが、編集がしっかりされていて、また利用者さんの様子もよく分かり、そのクオリティの高さに驚きました。このようにオンラインを生かした活動が他の団体さんにも広がれば、よりボランティア全体が活気づいていくと思いました。(石川 絵梨、柴田 夏実)

私はタイに住んでいた時期がありましたが、WAFCAのようなNPOがあることは当時、知りませんでした。大学生になった今、過ごしたことのあるタイの子どもたちの支援をしたいとも思いましたし、スタディツアーでタイに行き、また違うタイを発見したいと思いました。(山本 羽奈)

惟の森さんへのインタビューの中で、「新型コロナ対応のガイドライン」の作成と変更を7回もされたことに大変驚きました。また、子ども達自身から「コロナ禍で私たちには遊びが足りない」という意見が出され、それに対応し簡易プールまで作ろうと考える惟の森の子ども達のたくましさにも驚かされました。

そして、惟の森の感染予防対策の一番上に、「COVID-19に関する情報や考え方、必要な配慮とその理由などについて生徒の学びや気づきを促します」という文言が入っていたことにとても感動しました。「感染症に立ち向かう」ことでさえも、子ども達にとっては、大きな「学び」になったのだと思います。(坂 茂樹)

生まれてから、たくさんの人の支えと愛情をもらい介助犬になり、なった後でも大事にされていることを実感しました。犬たちの幸せを常に考え、一頭の犬と向き合い介助犬の育成に励み続ける方々がいること、介助犬のことを知り、介助犬を持つきっかけ、周りの人の介助犬への理解につなげてほしいと思います。コロナで活動が困難ではありますが、これからの社会にも欠かせない役割だと思うのでSNSの活用やクラウドファンディングなどの利用、工夫で維持推進し、より多くの方が救われることを心から応援します。(井戸田 陽和)

楽歩さんへのインタビューで、新型コロナウイルスの影響を気にして病院清掃の仕事を休む人は1人もいなかったという話を聞き、障害者の方々の仕事に対する思いが伝わってきました。全員が団結して新型コロナウイルスを切り抜けようとしていることがとても良く伝わってきました。新型コロナウイルス禍で「支えられる側から支える側に変化した」という言葉がとても印象的で、そんな風に考えてお仕事をされていてとても素敵だなと思いました。障害者の方々を特別視せずに歩み寄る考え方が、これから多くの方々に浸透して欲しいと思いました。(糟谷 夏歩)

対面でできないことをどのようにオンラインで補うかをどの団体も試行錯誤していると感じました。どんな講座やイベントを開催するにしても、リアルで集まれないコロナ禍ではオンラインを活用して話し合っただけでは決める必要があります。これにはパソコンやWi-Fiなどの設備費が掛かってしまいます。この費用は自費で出さなければいけません。これに対して何か対策や補助があればいいと取材したときにおっしゃっていました。コロナはいつ収束するかわかりません。この状況でどのように円滑に活動するかが大切だと感じました。(沼田)

✓ 感染対策

マスク着用や手指の消毒、活動前の検温はもちろん、アクリル板やビニール幕の設置、備品の消毒など、様々な対策をして対面活動の場をつくっています。聴覚に障害があるメンバーとともに活動している団体では、マスクをつけると口元が見えなくなり、コミュニケーションが困難になるため、フェイスシールドを使っているそうです。

密を避ける工夫もさまざま。普段よりも広い部屋を使う、定員を通常の半分にする、「つどいの広場」の参加を予約制にする、時間を分けるなど、団体によって対策の仕方は違います。また、オンラインとリアルを組み合わせたり、動画を活用したりすることで、時間を短縮してイベントを開催する例も。さらに、新型コロナウイルスに対応するため、独自のガイドラインを作った団体もありました。

もちろんオンラインやリモートではできない活動があります。そして、感染対策に対する意識は人によって様々です。活動するにあたっては、何よりも団体内で感染対策について理解を深めることが大切です。

IDE

✓ コミュニケーションの工夫

集まれない、会えない、リアルで話せない。そうなったことで、「オンライン」ツールを取り入れた団体が多くありました。内部のミーティングだけではなく、対外的な会議、イベントや講演会、子育てサロンなど、様々な場面でオンラインツールが活用されています。みんなが参加できるように、独自に Zoom のマニュアルを作った団体もありました。Zoom、LINE、Messenger といったオンラインツールだけではなく、電話やメール、ハガキやおたよりの発行、子どもたちの学習支援の現場ではスタッフが教材プリントを各家庭に届けるなど、それぞれが様々な方法でコミュニケーションをとっています。

また、活動できないことによるメンバーのモチベーションの低下が心配という声もありました。団体メンバー、支援対象者にとって一番使いやすい方法を見つけ、これまで通りの活動ができない中でもつながりを保つ工夫をしていきましょう。

団体に コロナ禍の活

✓ オンラインの良いところを活かす

集まって対面で開催していたイベントや交流会を、オンラインで開催したという団体も多くあります。普段は参加が難しい方も参加してくれた、海外の支援現場とつないで現地の声を支援者に直接届けることができたなど、リモートならではの良さがあります。また、一方通行になりがちなオンライン授業ですが、対話や学び合いの場にするための工夫も CASE9 で紹介されています。

オンラインを取り入れる良さはありますが、一方で、やり方がわからない、あるいは、オンライン活動に抵抗がある方もいらっしゃると思います。最近では「Zoom 講座」などオンラインツールに関する講座も増えてきましたので、一度、実際に体験して、ご自身の活動に取り入れられるかどうか検討してはいかがでしょうか。

✓ 活動を続けるための資金調達

新型コロナウイルスの影響により、施設で生産している商品の販売機会や外部委託の仕事が減少し、障害がある方の仕事・生活も危機に瀕しています。それを乗り切るアイデアの1つとして、ウェブでの販売促進がありました。CASE1で紹介した団体は、もともと活用していたTwitterやInstagramでの広報を強化して、自主製品の売り上げを伸ばしました。CASE6のように、弁当の販売を増やす工夫や委託の仕事を増やす努力をして「仕事そのものを減らさない」という方法もあります。

イベントなどで寄付を呼びかける機会が減り、活動資金の調達が難しくなったのは、どの分野の団体も同じです。ファンディングのオンラインイベントを開催したり、所属しているネットワークに協力を要請するなどして、支援を継続している団体もあります。また、支援対象国の障害のある子どもたちと家族の生活を支えるため、緊急支援寄付を呼びかけ、多くの支援を集めた団体もありました。

AS
聞いた
動アイデア!

✓ 今できることを見つける

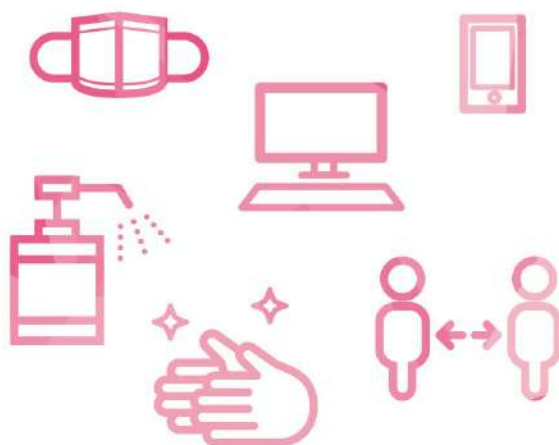
いろいろと制限が多く、これまで通りに活動ができなくなった中で、今だからできることを探して、取り組んだ団体もあります。海外での支援活動中心の団体は、海外との行き来ができなくなったことで、日本国内での啓発活動に力を入れました。また、

普段はできないスタッフ面談やホームページの改修に取り組んだ団体も。改めて自分たちの団体の定款や各種規定などについて、オンライン勉強会をしたという団体もあります。このコロナ禍という期間を、団体を見つめなおす機会と捉え、原点をメンバー同士で共有したり、普段十分な時間をとれない活動に充てることはとても大事なことです。

✓ 普段からできることを

新型コロナウイルスの影響により、三密を避けなければならない状況が続いています。大きな感染の波が来て、また外出自粛を求められるような状況になっても完全に活動を止めるのではなく、「動ける体制」をつくっておきたいところです。オンラインミーティングに慣れておくこと、そのためにWi-Fiやパソコン・タブレットを用意することも必要かもしれません。感染予防対策をしながら集まる工夫や、普段使っている会場が施設閉鎖により使えなくなったときのことを、予め団体内で考えておくのも良いかもしれません。

CHECK



感染拡大に伴う社会の動き ～コロナ禍の月別動向表～

2020年	名古屋市 市民活動推進センター	名古屋市 青少年交流プラザ (ユースクエア)	愛知大学	愛知淑徳大学	名古屋学院大学
1月					
2月	(利用停止)図書閲覧・貸出、大判プリンター、大型ロッカー (新規予約停止)貸室、印刷 ※既存予約は自粛要請	下旬 イベント・事業の中止		文科省より通達。コロナに対し学生活動自粛要請→すべての学外での対面活動自粛(部活、サークル含)	
3月	(閉鎖)フリースペース(講座中止)NPO法人設立講座	(休館)ボランティアを含む全ての事業休止 窓口業務と「なごや若者サポートステーション」の事業は継続	卒業式中止 全ての海外渡航中止または延期要請、本学関係者全員(学生含)	2019年度卒業式中止	2019年度学位記授与式の式典中止 (課外活動禁止)部活・サークル・ボランティア活動等、大学団体の動き全て
4月	(利用停止)印刷、貸室、小型ロッカー (飛沫感染防止ビニールカーテン設置)窓口など	窓口業務の休止 在宅勤務開始	学生の学内への入構禁止 海外渡航先からの早期帰国の勧告 (中止)海外タイ・チェンマイボランティアプログラム(約10日間×2回)	入学式中止 開始予定授業を延期。緊急事態宣言全国拡大を受け学生入構禁止。教職員に関しても最低限人員で学内業務対応	定期健康診断の延期 コロナ禍で家計が急変した学生の学費等を支援
5月	(予約受付再開)6月以降の貸室 (催事延期)ボランティア体験		(春学期授業開始)全ての授業をオンラインで実施 クラブサークルも、ボランティアのクラブも、全て活動禁止	学生全員に特別奨励金5万支給 11日～オンラインでの授業開始 今期海外からの留学生学内での受け入れ中止 25日から、一部対面授業開始	(春学期授業開始)全ての授業をオンラインで実施 大学キャンパス内立ち入り禁止 海外渡航原則禁止
6月	(条件付き利用再開)貸室、交流スペース、印刷、大判プリンター、大型・小型ロッカー (講座再開)NPO法人設立講座	(再開)音楽スタジオを除き、貸し出し再開。 定員制限、手指消毒、検温などの感染防止策の徹底。	学生の学内への入構禁止を解除	夏季集中公開講座中止(学外の方向け生涯学習講座) 学生健康診断開始	一部対面授業開始
7月		ユースクエア企画委員会など、長期ボランティアの活動再開	各校舎一部施設を条件付き利用可能。多数のクラブの内、特別強化部・強化部は一定範囲内で活動再開許可	学資援助特別給付奨学金①10万、②50万対象学生に支給(コロナに対する経済支援) 学生がコロナに感染	(対面授業中止)再び全ての授業をオンラインで実施 大学キャンパス内立ち入り禁止 学生がコロナに感染
8月	(催事再延期)ボランティア体験 Zoom体験講座を対面で開催	音楽スタジオの貸し出し再開。定員や開催方法に配慮した上で一部を再開 →事業に携わるボランティアの活動再開	学生健康診断は、WEB問診による健康調査のみ 全クラブ、感染防止対策の条件を満たせば、活動を許可 一部の授業のみ対面で実施	学生対面授業中止 学内立入禁止	一部対面授業開始 学生、教員がコロナに感染 条件を満たした団体の教室での「ミーティング」を許可
9月				9月の卒業式、参加者限定で開催 秋学期授業開始(一部対面授業)健康手帳保持が必須 課外活動条件付き許可	秋学期授業開始(一部対面授業) 新入生歓迎セミナー開催 (課外活動条件付き許可)一定の活動に限り許可

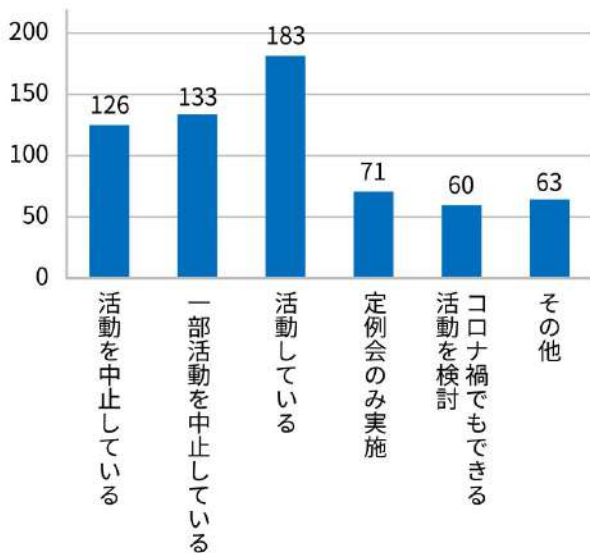
名古屋社会福祉協議会	名古屋NGOセンター	ボラみみより情報局	参考		コロナウィルス感染に関するニュース	2020年
			みみライン投稿数()内…前年比			
			ボランティア情報	イベント情報		
			27 (-22)	14 (+1)	WHOが中国の武漢にて新型コロナを確認「COVID-19」と命名	1月
		(会議中止)ネットチーム(中止増え始める)みみライン掲載中のボランティア・イベント	45 (+9)	15 (-2)	乗客が感染したクルーズ船が横浜港に入港 国内で初めて感染者死亡、神奈川県に住む80代女性 北海道知事 独自に「緊急事態宣言」	2月
(中止)おもちゃ図書館ともだち、なごやボランティア楽集会 (受付開始)区社会福祉協議会で生活福祉資金貸付制度「特例貸付」		(対面で開催)編集会議、理事会 (寄贈)企業からの生活必需品の提供を受け、NPO79団体へ寄贈 (中止)6月予定プレイベント「ぼらマッチ!なごや」	30 (-3)	7 (-6)	「トイレトペーパー在庫十分 落ち着いて行動を」経産相 専門家会議「3条件重なり避けて」「感染拡大地域では自粛検討を」と呼びかける 国内の感染者1日の人数としてはこれまでで最多の200人超	3月
(休館)総合社会福祉会館、5月31日まで 寄付の相談及び受入先の調整業務が増加 (休館)総合社会福祉会館、「当面の間」に変更 市・区社協登録ボランティア活動状況調査を中止	9日より全面在宅勤務、5月4日まで	(編集会議中止)メールで情報共有 (公共施設が休館)配り切れない『ボラみみ』が多数 (寄贈)企業から大量のマスクが届きNPOへ随時発送 「みみライン」に投稿されるボランティア情報が激減	13 (-23)	1 (-20)	国内の感染者1万人超え(クルーズ船除く) 国内の死者300人超え(クルーズ船除く) 世界全体の死者20万人超え 政府から「緊急事態宣言」全国に拡大、13都道府県は「特定警戒都道府県」に指定 月例経済報告の景気判断「急速に悪化」「悪化」表現は約11年ぶり	4月
生活福祉資金貸付制度(特例貸付)の臨時事務センター開設 (催事延期)ボランティア体験	定時総会を原則オンラインでの開催	(オンライン開催)理事会はオンラインで継続 (オンラインで再開)ネットチーム会議 (編集会議中止)メールで情報共有	22 (-24)	3 (-22)	政府から「緊急事態の解除宣言」約1か月半ぶりに全国で解除 専門家会議「新しい生活様式」を呼びかける 国内の死者800人超える(クルーズ船除く) 世界全体の死者30万人超える	5月
(条件付き再開)総合社会福祉会館、おもちゃ図書館ともだちボランティア活動保険でコロナ感染症補償が対象になることが決定 コロナ禍で活動時の感染対策チラシを作成 (発行中止)「なごや福祉ボランティア募集情報」(6月)	NGOスタッフになりたい人のためのコミュニティカレッジの通常開催を中止	(オフラインで開催)編集会議 「みみライン」に投稿されるボランティア情報が少ない状態が続く	22 (-38)	15 (-3)	初の「東京アラート」都民に警戒呼びかけ WHO「パンデミックが加速 危険な新局面」 世界全体の死者50万人超える 世界銀行「経済成長率、第2次大戦以降最悪の見通し」 都道府県またぐ移動の自粛要請、全国で緩和	6月
総合社会福祉会館の利用ボランティア向け「感染拡大防止の自粛要請によるボランティアへの影響調査」を実施 (中止)ガイドボランティア養成講座 「おうち・ご近所のできるボランティア活動プログラム」作成		編集会議を通常開催	27 (-13)	17 (±0)	国内の死者1000人超え(クルーズ船除く) 世界全体の死者60万人超え WHO「パンデミックは加速し続けている」 「Go Toトラベル」キャンペーン始まる 「我慢の4連休」外出自粛を日本医師会会長が呼びかける	7月
(催事再延期)ボランティア体験 3月に中止となったボランティア楽集会を開催	18日より全面在宅勤務、9月22日まで	編集会議をオフライン・オンライン併用で開催	14 (-34)	7 (-14)	WHO「新型コロナワクチンの世界的な争奪戦に懸念」 ヨーロッパで感染再拡大を受けた措置相次ぐ 4-6月期のGDP年率「-27.8%」	8月
					アメリカ「ワクチン来年1月までに供給の指針」 WHO「ワクチンは慎重に安全性を確認すべき」という考え示す	9月

コロナ禍の活動状況

新型コロナウイルス感染症によるボランティア活動への影響に関するアンケートの集計結果

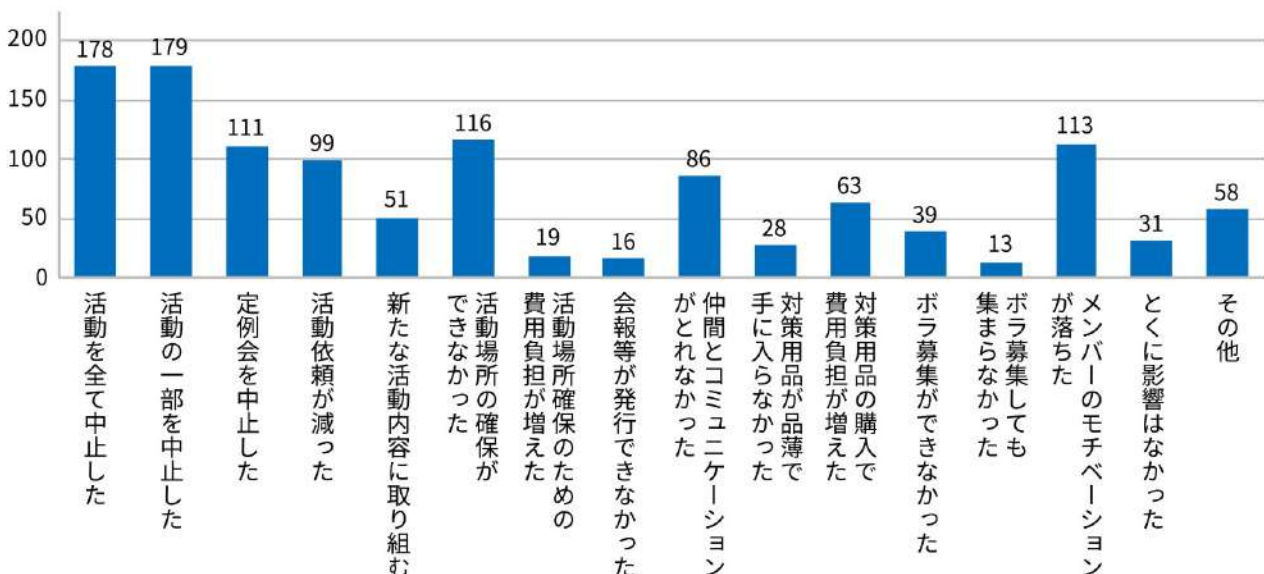
アンケート実施時期	アンケート対象	団体数	回答数	回答率
令和2年10月	名古屋市・区社会福祉協議会登録 ボランティア団体	820	442	53.9% (11月16日時点)

Q1 現在の活動状況を教えてください。 (複数回答可)



- 442団体中約4割の183団体が活動できている状況でした。
- 活動を中止・一部中止している団体は6割近くの259団体でした。また、現在は活動できている、緊急事態宣言が発令されていた時期は、活動を中止せざるを得ない団体も多かったです。
- 活動を再開した時期は主に緊急事態宣言が解除され、コロナが落ち着いた6月が多いようでした。しかし、7月頃に第2波が流行し始め、再び活動を中止した団体や2月・3月に活動を中止したまま第2波が過ぎた9月まで中止していた団体も数多くありました。

Q2 コロナによる活動への影響として当てはまるものを教えてください。 (複数回答可)

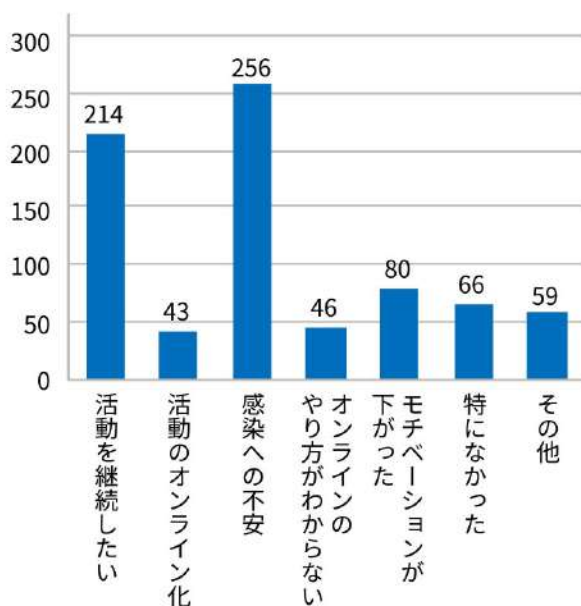


- 活動を全て・一部中止した団体が多く、約8割357団体が活動を中止や縮小していました。公共施設の閉鎖が相次いだため、活動場所の確保ができなかったり、施設や学校が外部の人の受入を中止したため、活動依頼が少なくなった団体もたくさんありました。これら活動場所の制限・活動依頼の減少が、結果として活動の中止・縮小につながったと回答した団体も多数ありました。
- 高齢者の多い団体では感染による重症化のリスクの懸念も、活動中止の原因となりました。さらに、活動ができなくなったことでモチベーションが低下してしまうと答えた団体も多数ありました。

その他記述欄にいただいた意見（一部抜粋）

- ボランティアメンバーは皆、活動を再開したいと思っています。しかし、ボランティア団体のため資金や別の場所でやる場合の運搬など個人に負担が重くのしかかり活動を中止しています。感染が出た場合の責任がボランティア団体には重すぎます。
- 歌や食事等の飛沫が飛ぶ恐れのある活動、大勢が集まる講座や研修、外出を伴う活動は中止せざるを得なかった。

Q3 コロナ禍の活動について団体メンバーから何か意見はありましたか。（複数回答可）

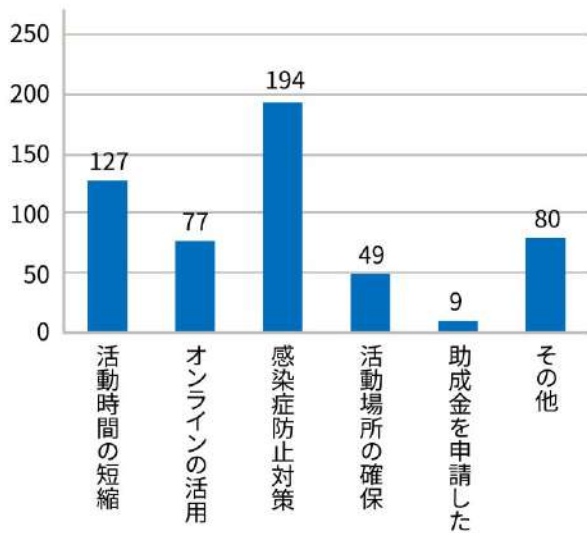


- コロナの影響で自粛が続く中、活動を継続したいという意見がたくさんありました。しかし、高齢メンバーが感染した時の重症化リスクや会社・家族・支援対象者への感染を不安に感じ、活動を中止する団体が多くありました。
- モチベーションが下がったという意見の団体も多く、モチベーションの低下により団体を退会してしまうメンバーがいた団体も一部ありました。オンラインを取り入れたいという意見もある一方で、ネット環境が整っていなかったり、オンラインのやり方がわからず、抵抗を感じる声もあったそうです。

その他団体メンバーからの意見（一部抜粋）

- 中止すべきという意見もあれば、困っている人のため活動を続けるべき等、様々な相反する意見が出て集約が難しかった。
- オンラインは相手の顔が見えなかったりで人と人のつながりが感じられないので、オンライン化は考えていない。

Q4 コロナ禍における活動について工夫したことは何かありますか。 (複数回答可)



- 消毒、検温、3密を避ける、マスク・フェイスシールドの着用、活動人数を半分にする、広い部屋で換気する等、基本的な感染症防止対策や活動時間の短縮を行った団体が多数ありました。
- 多くの公共施設が閉鎖されたため活動場所の確保が難しい状況が続きましたが、感染症対策も考慮して、屋内ではなく公園等の屋外で活動していた団体も見られました。
- コロナを機にオンラインを取り入れた団体もあり、定例会をLINE・Zoomで実施した団体や動画を作成した団体、リモートで支援対象者との交流を実施した団体もありました。

その他の工夫 (一部抜粋)

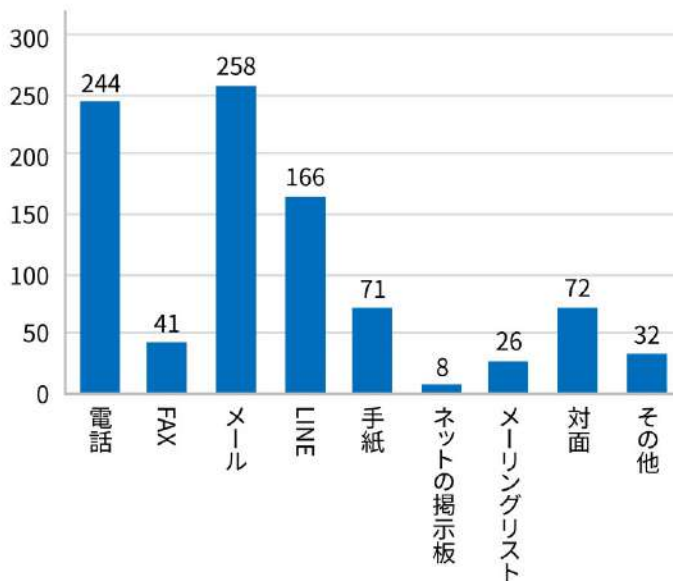
- 自宅で点訳作業をした。
- 活動参加を予約制にした。
- 接触による感染防止のため物 (おもちゃ等) の貸出中止
- オンラインで講座を実施

Q5 Q4でオンラインを選択した方にお聞きします。 オンラインの活用内容をご記入下さい。

主な活用方法 (一部抜粋)

- ボランティアチームの会議、理事会、取材や外部との打ち合わせ・会議でも使用した。
- 手話教室、日本語教室を開催した。
- ビデオで撮影したものをDVDにして送った。
- 親子への絵本の読み聞かせを行った (許諾申請した上で)。
- 手遊びの講座、勉強会、スタッフ会議をZoomで行った。
- Zoomにて情報交換、コミュニケーションを取った。
- 親子が集う広場の講座をZoomで開催した。
- コンサート、ヨガ、子育てに関する講座などを開催した。
- 業務の事 (お役に立てること) を常にZoomで話し合い実施した。
- NPO活動 (定款や各種規定など) をもう一度全員でZoomを使って勉強会を実施した。
- 打ち合わせ、スタッフ会議、今後の講座で使う動画の作成した。
- 東北被災地の伝承活動と愛知県の大学生等をオンラインでつないだ。

Q6 コロナ禍においてメンバー間のコミュニケーションはどのように行いましたか。(複数回答可)



- コロナ禍では対面でコミュニケーションを取ることが難しく、電話やメールを使用したコミュニケーションが最も多く見られました。
- スマートフォンユーザーも増加していることからLINEを使用した人も4割弱の164の回答がありました。

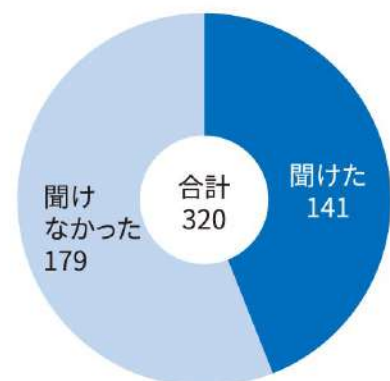
その他の回答 (一部抜粋)

- Zoom ● discord ● Messenger
- フェイスタイム ● ショートメール
- ホームページ ● 広報誌
- 2か月に1回、便りの発行 ● 会報
- プリントアウトしてポスティング

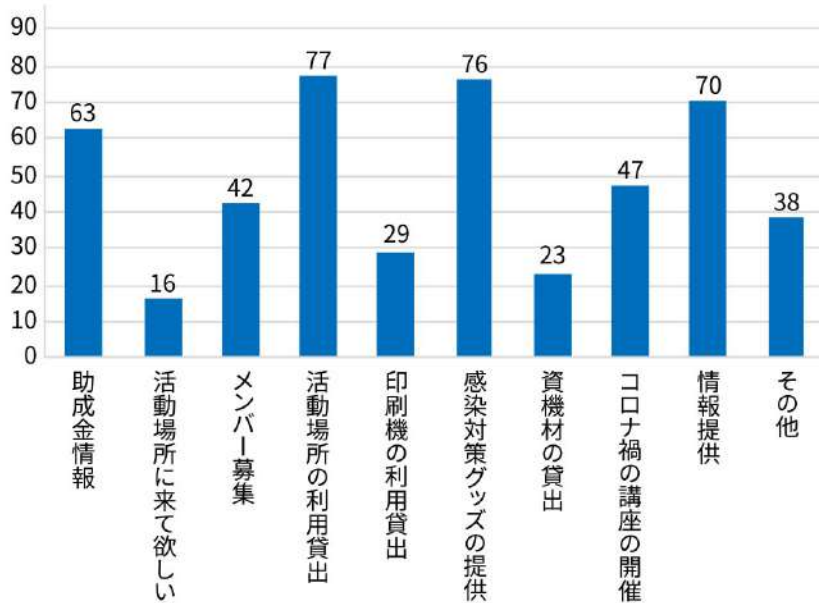
Q7 コロナ禍において支援対象者の声を聞く事ができましたか。

支援対象者からの主な声 (一部抜粋)

- いろいろなことが中止になり残念。顔を合わせて一緒に交流できるような活動がしたい。
- 高齢者施設、入居者、デイサービス対象者から「生」演奏をもっと実施して欲しいとの要請があった。
- 活動をやめた方が良いという意見があった。
- (点訳物の) 発送が少なくなり、ちょっと淋しいが、仕方ない。
- 外出できなくなり、ストレスのため、体調が悪くなった。
- マスク着用で体調不良の方が多くみえた。マスク着用でコミュニケーションが取れなくなったり、笑顔が少なくなった。
- 筋力が落ちて歩けなくなった。字が書けなくなっている。
- 聴覚障害者と聴者が共に活動しているので、マスク着用により、口の動きが読み取れないことと、表情が分かりづらいことは不便だと言っています。



Q8 コロナ禍における活動に対して社会福祉協議会に期待することは何かありますか。(複数回答可)



- 活動場所の制限により活動を中止した団体も多くあったことから、活用場所の利用貸出を期待する声が多くありました。
- お金のやりくりに困っている声もあったことから、助成金情報や感染対策グッズの提供を期待する声も多く見られました。

主な意見（一部抜粋）

- コロナ禍での活動事例を紹介して欲しい
- 活動できる場所を教えてほしい
- Wi-Fi等オンラインツールを使わせて欲しい
- オンラインで参加できる講座の開催を希望

Q9 コロナ禍における活動に対して以下の機関に期待することは何ですか。何かあればご記入ください。

行政

- 公共施設が使用できなくなったが、何らかの方法で対策をして、使用できるようにしてほしい
- 助成金や活動場所の情報発信
- ボランティア活動活性化のための情報共有化
- チラシなどを置かせて欲しい。地域の人に内容の発信をしてほしい。
- 行事を中止するだけでなく、コロナ禍でも出来る内容を検討し、実施に向けて行動してほしい
- オンライン化に伴い、市内の主要施設のWi-Fi整備をもっとしてほしい

大学

- 若いボランティアに活動に参加してほしい
- 活動場所の提供
- 学生のオンライン活動への参加促進

中間支援NPO

- 支援する人と支援を求めている人をつなげてほしい
- 活動場所の提供
- 行政等が発信した情報をたくさんの人に広めてほしい
- もっと現場を見てほしい
- コロナ禍での活動についての成功事例を紹介してほしい

企業

- 雇用の維持
- 活動場所の提供
- 活動継続のための寄付
- オンライン化のための資機材提供
- 民間のコロナ検査をやってほしい
- ボランティア休暇の促進

Q10 今後のボランティア活動に対する思いをご記入ください。

ご記入いただいた思い（一部抜粋）

- 3密を意識しながらの活動は、これまでのようなつながりとは少々異なるが、それでも会員同士顔を合わせることに意義を感じる。ただし、高齢者ばかりなので、感染は危険なため注意をしっかりとしていきたい。
- 入り口で消毒やマスクをしてもOKなところなら行きます！
- 対外的なボランティアはなかなか難しい状況ですが、サークル内での勉強を続けることで準備を整えていこうと思います。
- オンラインでの取り組みを弊団体内でも始める予定ですが、人との交流はやっぱり対面であるべきだと感じています。活動は可能な限り対面を主としていこうと改めて考えています。
- 各区にあるいろいろなボランティアを行っているグループやサークルを集めて、今行っている活動などの情報交換を行ってみたいです。ぜひその音頭を取ってほしいです。
- 向き合っただの会話、身体に直接触れるボランティアなので、相手の方も高齢ですので、オンラインは全く無理。こんな時がくるとは想像もつかず、どうしようもないのが本音です。
- オンラインであれば、会議などにも参加しやすいです。何かそういう機会があったり、地域会議などで、ボランティアをやりたい気持ちと受け入れたい気持ちがマッチングできると嬉しいです。
- 利用者さんからの、来てほしいという声にどんどん応えていきたい。私たちはどんな状況下でも立ち止まらず、その先の方へ進む人でありたい。
- ボランティア活動は、対象の方だけでなく、活動する側にとっても生きがいと生活リズムであり、コロナ禍で活動が閉ざされたことは、両者にとって大きな損失だと思われる。
- ボランティアとは何かをこのような時代だからこそ見つめ直し、みんなで考えていきたい。
- オンラインだけでは解決できないこともある。
- 活動自体が顔を合わせて直接コミュニケーションをとることが大切なので、今回の活動休止期間にその大切さを再確認しました。場所が利用できない事が辛かったので、今後は他の施設の使用も考えないといけない。
- 私たちの活動は“共に居ること”“共に感じること”が基本なので、顔を合わせることをそのままならない状況は、自分たちの存在意義すら自問自答しないではいられなかった。せめて手紙などで気にかけていることを伝えようと工夫したりもしたが、コロナ禍でもつながりを絶やさないアプローチを検討しつつ、活動を継続していきたい。
- 経験したことのない状況に戸惑うが、この状況が日常となった今日では、どのような活動ができるのかを模索したいと思う。



ボランティア活動の促進協働会議 2020 参加団体 (50 音順)

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 愛知大学 ボランティアセンター | 名古屋市市民活動推進センター |
| 愛知学院大学 地域連携センター | 名古屋市社会福祉協議会 |
| 愛知淑徳大学 コミュニティ・コラボレーションセンター | 名古屋市青少年交流プラザ ユースクエア |
| 株式会社デンソー | 名古屋市総務局企画部大学政策室 |
| 名古屋 NGO センター | ボラみみより情報局 |
| 名古屋学院大学 社会連携センター | 名城大学ボランティア協議会 |
| 名古屋市子ども青少年局青少年家庭課 | |

愛知県社会福祉協議会に設置の福祉基金による助成金を、経費の一部として利用しています。